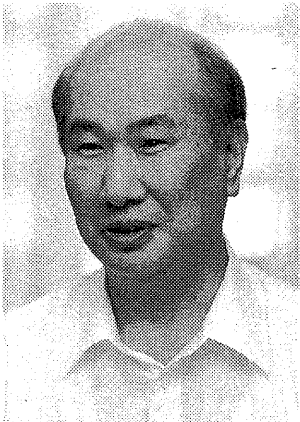


そこが聞きたい

CIM(コンストラクション・インフォメーション・モデリング)の生みの親で、けん引役でもある佐藤直良国土交通省顧問が、新コンセプト「CIM(シビル・インフラストラクチャー・インフォメーション・マネジメント)」を打ち出した。「手段であるはずのCIMがいつの間にか、3次元データを使うという目的に変わってしまつ。国土管理の視点に立ち、もっと広い意味の考え方としてとらえてもらいたい」。CIMに込めた思いを聞いた。

国土交通省顧問

佐藤 直良氏



佐藤氏がCIMを打ち出したのは技監時代の2012年3月。これを受けて国土交通省は設計段階の試行業務をスタート、14年度からは施工段階にも対象を広げる。「着実に段階を踏んで、3次元モデルデータの活用検証が進んでいるのは、とても良い流れできている」と評価する。

危惧(きぐ)するのは、建築分野で導入が進むBIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)と対比される中で「CIMが本来の枠組みより、狭い意味合いにとらわれている」ケースが多い点。「導入することが目的になり、本来の考え方とは違った方向に受け止められてしまつ」ことも懸念の1つだ。企画から設計、施工、維持管理までの各工程を3次元モデルデータでつなぐ際に「特に施工段階の情報は重要な位置を占めてくる」と考えてい

国土管理に「I」を込めて

る。維持管理段階での情報活用という点でも、施工時に得る関連情報の価値は大きい。「施工だけを見ながら、ものづくりをするのではなく、目的物が最終的に計画した機能を発揮するには、どうすべきかを踏まえた対応が欠かせない」

公共事業支援統合情報システムであるCALS/ECが定着しなかったのは「次のステップを見据えた仕掛けが足りなかった」と考えている。「プロジェクト関係者は多岐にわたり、発注者、設計者、施工者などだけでなく、その他を含めたすべてのステークホルダーが共通認識を持ったシステムとして成り立たせることが重要で、そのためにはプラットフォームを構築し、そこにすべての情報を入れ込み、皆で共有すべきだ」

施工段階には地質、天候、材料など工事に関連したあらゆる情報が集積しているが、その細かな部分の関連情報が成果として発注者側にすべて提出されているわけではない。工事が完成するまでには膨大な情報が存在するのに、それらが集約されていないため、万が一の時に生かし切れ

ない。佐藤氏の考え方は、実に明解だ。「国、都道府県、市町村が1つのプラットフォームの中で情報を共有し、そこにあらゆる関連データが入る。構造物ごとの個別管理はとも大切であるが、もっと視野を広げ、国土管理から社会資本を見る。国土のオープンデータ化が問われる。皆の持つ情報を、皆で共有する。それによって価値観も共有できる」

CIMを打ち出してから、まだ2年に満たない。「若干こじんまりした使われ方をされている部分もある。『CIM』には、CIMにもっと愛(I)を、という意味も込めた。情報は安全、環境、コスト、経済などといった項目とも密接にリンクする」。あえてMを「モデリング」ではなく「マネジメント」にした背景には、国土管理を強く意識している思いがある。

発注者、受注者、納税者(住民)の3者がともに利益を享受する「三方良しの公共事業」を推進してきた佐藤氏。BIMには建築主を含むプロジェクト関係者が共通目標を持つて取り組むIPD(インテグレートッド・プロジェクト・デリバリー)の考え方があるように、CIMをしてCIMは「いい意味の利益を皆で共有しようという三方良しの精神に基づいている」と明かす。

佐藤氏は、11月7日に東京都江東区の東京国際交流会館平成プラザで開かれる土木建設情報学国際会議(ICCB EI)の基調講演で、新コンセプトを披露する予定だ。

【建設ICT】

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 日経 | 2. 朝日 | 3. 毎日 |
| 4. 読売 | 5. 岐阜 | 6. 中勢 |
| 7. 産経 | 8. 静岡 | 9. 伊勢 |
| 10. 中部経済 | 11. 建通 | 12. 日刊工業 |
| ⑬建設通信 | 14. 信濃毎日 | 15. 日本海 |
| 16. 建設工業 | | |

平成25年10月23日(朝)・夕) P 2